

第三者所見

東京エレクトロン株式会社(以下、「会社」という)の「環境・社会報告書 2010」(以下、「報告書」という)を拝読し、また、会社の環境安全推進センターのご担当者から環境・社会活動の取り組みについて説明を受け、報告書に対する第三者としての所見を述べさせていただきます。

1. 会社の基本理念と環境対策

会社の基本理念は、先端分野における価値の高い技術・サービス(主として半導体製造装置)を提供することにより、人々の健全で質の高い生活を実現することです。そのために、たゆまぬ技術革新と環境問題への対応をあげています。今日、企業は巨大化し、その活動が社会に与える影響は計り知れない程大きなものになってきており、企業の社会責任が生じています。その一つとして環境問題への取り組みがあげられますが、企業にとってそのかわりは大変多様なものがあります。会社が行う環境問題の主要なテーマは、温室効果ガス(CO₂)の削減であり、それは製品製造時と製品使用時の二つのステージに分けて対応しています。特に、製品使用時における取り組み、すなわち全世界における納入済半導体製造装置(約5万台)における生産性向上や環境対策に積極的に取り組んでいることは、高く評価できると思います。

2. 製品使用時の環境の取り組み

会社の主要製品である半導体やフラットパネルディスプレイ製造装置のライフサイクルにおけるCO₂の排出量は、顧客の装置使用時に占める割合が約80%と高い数値を示しています。そのため会社は、顧客に対する環境コミットメントを定め、顧客の純水使用量やCO₂排出量を、2015年に新設される顧客工場において2007年に比べ半減することを目指しています。このような活動は、顧客における環境負荷低減やコスト低減、顧客満足度を高めることにもつながり、今後の継続的な取り組みが必要と考えます。

3. 事業所における環境の取り組み

会社は、事業所におけるCO₂の排出量についても、2014年に売上高原単位比で2007年に比べ半減することを目指しています。廃棄物の排出削減にも努め、毎年リサイクル率を向上させています。また、グループ会社すべての事業所においてゼロエミッションを達成しており、環境への懸命な取り組みが理解できます。

4. 社員とのかかわり

健全で質の高い生活を実現するためには、会社そのものが夢と活力に満ちて、社員一人ひとりの意欲や自主性を尊重し、その能力やキャリアを高めることが必要です。そのため、会社は職場環境の改善に努め、積極的な人事制度を導入しています。特に、社内教育機関である「TEL UNIVERSITY」を設け、社員やマネジメント層のプロフェッショナル化を目指していることは、注目に値すると思います。

5. 今後の課題

会社の主たるビジネスが半導体製造装置の販売であり、一般の読者になじみが薄いため、事業内容の説明、経営理念・社会責任との関係、会社グループの内容などについてさらに分かりやすい説明がほしいと思います。また、環境問題に対する積極的な取り組みについては理解できますが、それ以外の社会的責任、例えば半導体の社会的役割、株主・投資家に対するメッセージなどについて、さらに充実した説明が必要と思われる。

東洋大学
経営学部
教授
公認会計士

中村 義人 様

(社)協力隊を育てる会監事
(福)川崎市社会福祉協議会監事
建設産業経理研究所理事



第三者所見を受けて

当社グループの環境・社会活動に対しての中村教授からの所見に対し、深く感謝申し上げます。当社グループの参画している半導体、FPD、太陽電池製造装置事業は、それ自体が環境問題に対しての貢献が大いにできるものであり、卓越した製品、サービスを提供しつづけていく努力そのものが、社会的責任を果たすものと考えております。

ご指摘いただいた我々の参画している半導体などの事業分野の、より充実したわかりやすい説明を、すべての

ステークホルダーに理解していただくことにより、当社の基本理念の中心に据えられている“夢のある社会の構築、環境問題の対応に即ちそのリーダーシップを発揮”する、社会に尊敬される企業価値の高い会社になるべく、努力していきたいと思っております。

東京エレクトロン株式会社
環境安全推進センター センター長

斎藤 聡